



ドイツ経済に関するシンポジウム

ドイツ経済の行方 —総選挙後の経済政策と EUへの影響

本シンポジウムは、経済広報センターが前ドイツ銀行監査役であり、日独フォーラムのドイツ側座長であるウルリッヒ・カルテリエリ氏および神戸大学大学院経済学研究所教授の久保広正氏を迎え、二〇〇五年〇月二七日に経団連会館で開催したものである。モデレーターはドイツの新聞ライツァイト紙の副編集長であるマティアス・ナス氏が務め、当センター会員企業などから約三〇名が参加した。

二〇〇五年九月二八日、ドイツでは年前出しの総選挙が行われた。今回の選挙は、「構造改革を進めれば失業問題は克服できる」とする与党の社会民主党(SPD)と、「改革は失敗だった」と真向から対立する野党のキリスト教民主社会同盟(CDU/CSU)との経済政策をめぐる論争であった。結果は双方の得票率は僅差となり、双方による「大連立」が生まれようとしていた。

そこでドイツ経済を実務の面から見てきたカルテリエリ氏とジャーナリストとしてドイツの政治・経済を捉えてきたナス氏の訪日の機会に、「ドイツ経済の行方 総選挙後の経済政策とEUへの影響」をテーマとするシンポジウムを開催した。本稿はその概要を紹介するものである。

ドイツ経済に関するシンポジウム

「ドイツ経済の行方 総選挙後の 経済政策とEUへの影響」

日時 二〇〇五年〇月二七日(月)
午後二時～四時
場所 経団連会館 国際会議場
講師 次頁参照



©The Japan Times

【講師略歴】

ウルリッヒ・カルテリエリ (Ulrich Cartellieri)

日独フォーラム・ドイツ側座長

ドイツ米國で学業を修めた後、一九七〇年にドイツ銀行に
入行、一九七五年社長、一九七七年CEO。以降、欧州アジア銀行会
長、北米ドイツ銀行副会長などを経て、一九九七年から二〇〇四
年までドイツ銀行監査役会メンバー。

他方、ドイツ連邦準備銀行の国際諮問委員会委員、ドイツ政
府外交委員会議長、ベルリン日独センター評議会議長などを歴任。現
在は、毎年開催される日独フォーラムのドイツ側座長を務めている。

久保広正 (くぼ ひろまさ)

神戸大学大学院経済学研究科 教授

神戸大学を卒業後、一九七三年に丸紅に入社。欧州共同体委
員会への出向の後、丸紅内で英国会社、調査部を経て一九九九年
に神戸大学経済学部教授に就任。二〇〇〇年から現職。

二〇〇五年四月から、EUISSステュート・イン・ジャパン開
西代表。

* 欧州委員会の資金援助により神戸大、開学大、阪大からな
るコンソーシアムに設置された研究教育拠点。

基調講演

【ウルリッヒ・カルテリエリ氏】

日独フォーラムは年に一回開かれ、今回の会
合では日本とドイツの間にかんがりの共通点が見
られるという話題になった。英国のエコノミス
ト誌が二〇〇五年八月号で小泉総理について書
いた記事があるが、これはシュレーダー首相のこ
とを言っているのではないかと思っただけだ。

エコノミスト誌によると、ドイツと日本は長
年にわたって経済が低迷してきた。しかも、危
機的な状況に陥って、それまですることはなかつ
た改革を徐々に進めようとしてきたが、特別利
益団体が抵抗勢力となって改革が遅々として進
まなかった、という論調だった。

また、さらに共通点が見られたのは、ドイツ

【モテレーター略歴】

マティアス・ナス (Mathias Nass)

『デイ・ツァイト』紙 副編集長

一九七四年、ゲティンゲン大学歴史、中国研究卒業後、フルラ
イト奨学金でハイム大学に留学。一九七五年から一九七八年まで、
ブルク大学で歴史、中国研究、政治学を専攻の後、一九八三年まで
アジア研究ドイツ協会に勤務。

ハイム大学ナリスム学校を卒業後、一九八三年にディッタイ
ト紙に入社し、東および東南アジアの外交政策を担当。一九九〇
年、政治担当副編集長。一九九四年、編集局長。一九九八年から現
職。

と日本は共に総選挙を行ったということだ。そ
こでまず、ドイツおよび日本での最近の総選挙
結果について、分析を試みてみたい。その上で、
ドイツの政治情勢が今後どうなるのか、また最
後にどういふ帰結があり得るのか、ドイツの政
局の動きが、ヨーロッパ全体の今後の進展にど
ういう影響を及ぼし得るのかということにも話
を広げたい。

まず選挙の結果だが、ドイツと日本での大き
な違いは、日本の場合には現政権が大勝利をし
たということだ。これは、ドイツの混乱の状況
とは違う。ドイツの場合は僅差だった。これは、
大政党内閣の間ということだが、そういうチャ
ンスに飛びつかない政治家はいないわけで、ど
ちらも勝利宣言を出したという形になってしま

った。表面的に見るならば、ドイツの有権者の過半数はいわゆる中道左派のように見えるが、明らかかなことは、目に見える形で有権者の基盤が不安定になってきているということではないだろうか。これは警戒すべき点だ。すなわち、政治家としてはポピュリズムに陥りがちな環境が整ってしまったと言える。日本では、小泉総理が勇敢にも大きな論争を呼んだ改革政策を打ち出して大勝利をおさめたわけだが、これは有権者が明確な政策提示にプラスの点を与えたということだろう。

ドイツの総選挙結果については、さまざまな議論が行われているが、有権者の過半数は中道左派に見えるといった不透明な情勢がある。これは、たまたまこういう結果になったとも言え

合の可能性ということもある。一方、大連立政権は、もしかしたら短命に終わるかもしれない。いずれにせよ、これはドイツの政局にとって

どういう結果を生じるのかということなのだが、私は、二〇〇二年九月に言ったことを繰り返したくなる誘惑に駆られている。それは、前回のドイツ総選挙の一〇日前だった。ニューヨークのドイツ総領事館でのスピーチで、ドイツは総選挙の後にどうなるのか、ということテーマに話をした。その時は、社会民主党のシュレーダー首相とキリスト教社会同盟党首のシュトイパー対立候補のどちらが勝つのかということだったが、私は、どちらが勝とうがあまり変わらない、ということを申し上げた。どのような政権になるかと、同じような問題にぶつかり、不

るのかもしれないが、実は選挙が行われる二・三週間前までは、キリスト教民主同盟が一〇%以上のリードを持っていたにもかかわらず、それが守れなかった。そして、その反対陣営、すなわちシュレーダー首相とその政党である社会民主党が、賢明に野党側の間違いを突いて、みずからを律するように動いたということだ。

さて、ドイツは今後どうなるのかということだが、今の段階で、マスコミなどの論調を見てみると、いわゆる大連立が成立するのではないかとされており、その政権は今のところは何かともちそうだ。しかし、やがては崩壊するかもしれないということも計算に入れておかなければならない。キリスト教民主・社会同盟と自由民主党と緑の党との連合といった目新しい連

人気な改革を、気持ちを引き締めて進めていかなければならないということには変わらないからだ。

新政権にとつての挑戦課題は、高い失業率と低い経済成長率だ。また財政赤字、特に公共部門の赤字額が多額に上っていること。これは痛みを伴う組み合わせで、改革はもう免れないという処方箋だ。前回の選挙の時に、シュレーダー首相は数千票という僅差でようやく勝ったわけだが、彼はこういふ問題に取り組まざるを得なかった。対立候補のシュトイパー党首が綱領として掲げていた公約に、具体的かつ明確な対策は欠いたままで進めなければならなかった。

二〇〇五年の秋になっても、根本的な問題は三年前と変わっていない。労働市場は硬直化し

たまたま自由化は進んでいない。福祉国家のさまざまな政策は、貧しい人々、あるいは福祉を必要とする人々に対する分野は維持しつつも、全体としてはもっともつと減らしていかなければならない。それから、過去一〇年や二〇年に亘って、さまざまな形で世界的な記録とも言える大量の助成金や特権があちこちに与えられてきた。こういった深く根づいてしまった政策を覆すというのはなかなか難しかった。しかも、こうしたことの背景には、東ドイツの経済成長がなかなか進まないことがあった。それから、社会の高齢化が進んで、その高コスト負担をどうするのか。こうしたことにどう対処したらいいのかということだ。シュレーダー政権は、こういった問題に真摯に取り組み、必要な改革を

打ち出したということは、やはり功績だろう。

例えば、公共年金制度、医療制度、あるいは税制、そして移民対策と、次々に改革を打ち出した。しかしながら問題は、こうしたことに断固たる形で臨まなかったことだ。ぬるま湯的な対策に終わってしまった。そして、国民に対するきちとした説明もされなかった。国民全体は、改革は避けられないということはわかっていたが、シュレーダー首相への信任票は投じられなかった。そしてこの三年間、シュレーダー政権は国レベルの選挙で負け続けてきた。

さて、これから何が期待できるのか。全体を見渡すと、それほど暗い見通しばかりではない。明るいほうから話を始めると、重要なトレンドが見られる。

まず、労働コストはこの数年抑制されてきたということがある。しかも、実質賃金はようやく下がり始めている。それから、年間の労働時間数も増えてきており、病気などの欠勤率も、これまでの過去最低の水準になってきている。

中国やロシア、またインドが世界経済に統合されてきたことで、全労働生産性が上がってきたことに気がついているドイツ人は少ないが、そこから出てくる影響は、あちこちで見られる。旧東ドイツは、労働コストが旧西ドイツに比べて一割近く低い。しかし、中国や東南アジアとは違い、学歴や教育程度が高く、研修訓練をきちつと受けていて、しかも語学能力もある労働力が旧東ドイツでは揃っている。従って、ドイツの企業はもっと海外に投資すべきではないか

また生産ラインを全部海外に移しかえて、労働コストを下げたほうがよい、ということが言われてきたが、ドイツ内での労働コストは下がりにつつあるのだ。

また、輸出志向の企業について見ると、一部の企業の中には、国内で継続して生産をしているところとか、一旦は海外に生産拠点を移したが国内にもう一度戻すというところが出てきている。すなわち、ドイツ国内の基盤も競争力をつけてきたということだ。

全世界的な生産性が二倍になってきたということ的背景に、中東欧諸国がEUに加盟したという影響も見られる。すなわち合理化や構造改革を進めて、多くのドイツ系企業の収益性が上がってきている。これはほんとうに目を見張る

ような実績の改善だ。しかも旧東ドイツでは、プランニングやコンサルティング、あるいは製造業など、さまざまな面で企業が台頭してきたということが言える。このリストラなどの構造改革のプロセスは、英米系の金融投資家が触媒役となって近代化が進んでいる。ドイツの企業の古くさい部分がなくなってきたということだ。これは、一方で苛立ちの種にもなっているし、ドイツ国民の間でも大きな論争を呼んでいる。

こういつた議論が行われたということは、国民も政治家も、どういうグローバル化の力が動いているのか、よりグローバル化された金融市場がよいところは報奨を与え、成績が悪いところはペナルティーを課すということがわかって

きたということだ。

この結果、広範な民営化並びに規制緩和が進んでいる。国営あるいは国有系の独占企業は一九九〇年代半ば以降から解体されてきた。例えばルフトハンザ、ドイツポスト、フェデラルメールなどが、郵政に関しては、今では世界最大の流通グループになっている。その他、鉄道、通信系、エネルギー部門などがあるが、これはほんの一部だ。民営化され、少なくとも独占状態は解体されたのだ。

一方、これまでの失敗は金融セクターだ。銀行部門の五〇％はいまだに公的部門が行っている。これには欧州委員会から大きなプレッシャーがかかっている。旧弊化した制度はようやく崩れつつあるが、まだ残存している。金融部門

のトップの人たちがどう思っているかというと、これは時間の問題だ。いずれ壁は崩れてくる。金融部門の民営化や再編・統合はどうしても必要だ。私達は、自分達の宿題はさておいて、日本の銀行がどのようにして統合をし、どのように近代化をするかを見てきた。また、いかにして金融部門を監督するべきかについても手本を示してもらった。

続いて、これまでのマイナスの面、つまり、改革が起るべきなのにまだ起こっていないという話をしたい。するべきことが行われていないので、頭痛としても残ってしまふ。

例えば、雇用政策の改革や、医療保険や税制の改革、また教育や連邦制に対する憲法制度の改革など、まだ課題として残っている。引き続

き進展するとは思いますが、カタツムリのようなほんの少しずつのスピードで、あまり本気ではない、しかもややこしい官僚手続ばかりで行われている。今はコンセンサスでやってきている社会で、これを解体するにしても、おそらくはほんとうの意味での危機が起らなければ、この凝り固まっている形を変えることはできないと思う。新しい水平線を見たいということで、危機がないうちでも少しは進歩があるかもしれないが、ほんとうの進歩が起るためには危機が必要だ。

前述のように、マーストリヒト条約があるからだけではなく、ほんとうの意味で持続可能な開発や発展のために、公的財政や公的部門の債務を何とかしなければならぬ。特に、国とし

ての支出を削減する必要があり、補助金や助成金を何とかしなければならぬ。既存の税制だけ見ても、四〇〇以上の税金逃れの隠れ蓑を許してしまっている。そのうち幾つかのものに関しては、大変奇妙で腹が立つものがある。例えば、ドイツの金融投資家、あるいは造船関係企業に与えられている隠れ蓑があり、これが結局は韓国の造船会社を支援することになってしまっている。

残念なことに、今回の総選挙運動の間に見えてきたのは、二大政党はいずれも新たな税源を考えていることだ。その手段として、社会民主党は所得税を引き上げると言い、キリスト教民主・社会同盟は付加価値税（VAT）を上げると言っている。本来は国の支出を抑え、債務を

抑えて赤字対策をとる必要があるにもかかわらず、両党ともに増税と言っているが、これは後ろにいる特別な利益団体があまりにも強いという不幸な結果だ。今回の選挙で最も失望した側面は、両党とも何とかこうしたことであってしまっただけということだ。一方で、自由民主党が得票率を一〇%近くに復活してきたのは、大きな政府や増税に反対するということだけで台頭してきたというのが事実かもしれない。

それでは、既に低迷しているドイツ経済に対する影響はどうなるのか。税収を上げるといっても、これは考えにくい現実だ。ドイツの政治家は、一九九七年頃の日本の橋本政権を教訓に、警告として受けとめるべきだ。とりあえず、ノルトライン・ヴェストファーレンというドイツ

の中で最も重要な州の前首相だったシュタインブリュック氏が財務大臣として非公式に決まっております。シュタインブリュック氏は、赤字は削減しなければいけない、経済を殺さないためにも対応が必要であると言っているが、必要な決定をするのは彼だけではなく、ほかの人の声も入ってくる。もっと長期的な課題としては、どのような金融・財政対策をとる必要があるのか、特に今現在の史上最低レベルの金利が上がり始めたらどうなるのかということがある。同じ議論が日本で起こっていることも承知している。

既に政府としては、今のところ支出を増やす余地は全くない。その意味で、公的債務を削減するためにも、時間的に期限が近づきつつある。今申し上げたすべての結論はどうなるのか。こ

れは神妙に受けとめなければならぬが、次期政権が担わなければならない課題だ。

大きな努力を行うことにより、雇用市場を流動化させ、規制を緩和し、支出を削減することで公的債務を減らすことができない限り、個人消費が増える可能性はない。ということは、国内投資が拡大する余地もないことになる。また、経済成長が見られたとしても、ほんのわずかでしかなく、成長の内容も、輸出依存型でしかありえない。本来、経済成長がなければ、失業は抑えることができないが、失業を抑えなければ、収益も伸ばすことはできないし、歳入を拡大することはできない。しかし、この見通しが立っていない。この話はみんなわかっている。従って新政権は、また次の選挙で負けることを座し

て待つのではなく、歯を食いしばって、するべきことを固い決意でやってみてほしいという期待が背景にある。

では、欧州にとって、これらのことはどういう意味があるのだろうか。これがEUにどういう影響を及ぼすのか。あまり予測は難しいものではない。ドイツが欧州にとっての成長のエンジンにはなり得ないということであれば、今、継続している多くの政治的な問題を、ドイツが押し進める存在にはなり得ない。

今、財政的にも大きな制約があると申し上げた。この縛りがあると、ドイツとしてはEUへの予算の移転は拒否すると思う。今のところ、ドイツはEUに対する最大拠出国だが、ドイツ政府は、国民の強い支持を持って、EUへの拠

出は増やさない方向にある。

いわゆる欧州の憲法については、フランス並びにオランダの国民投票で否決の結果が出たし、また、制度改革は欧州の検討課題として残っている。EUの加盟国は今や二五になったが、その枠組みは初期の六カ国のためにつくられたものだ。従って、制度改革は必要だが、遅々としてしか進まないだろう。

一方で、ドイツ政府は認めたくないだろうが、加盟国が多すぎる。従って、重要な世論について、場合によってはごまかすことができるかと思っただ。多くの国においても、トルコの加盟に関しては、あまり人気がない話題となっている。

もう一つ重要な点は、欧州全体としての官僚制が拡大してきたことにより、国民の反感が高国境の手続はなくなった。しかし、欧州の魅力やEUの魅力はなんら変わっていない。今後、ルーマニアやブルガリア、クロアチア、そしてトルコがみんなEUに加盟したいと言っている。そうになると、いかにしてEUを深化させるのか。あるいは、いかに拡大をするべきなのか。または、深化・拡大の両方をするべきなのか。これらは、制度改革の議論の中でまだ答えが出ていない問題だ。トルコ加盟の話が、ひょっとしたら議論として役に立ち、EUとしての自分の将来を決めるきっかけになるかもしれない。おそらく欧州大陸諸国のほとんどの人たちは統合を希望するだろうが、拡大をするよりは、先に深化をしたいと言っている。一方、イギリスではEUの深化を希望する動きはない。

くなっていることで、この点の認識は高まってきている。例えば、EUにおける補完性の原則に対しても声が上がっている。この原則に関しては、いまだに政治でよく言われている言葉であるが、まだ政治の現実には根をおろしたとは言えない。そういう意味で、全体では、欧州憲法が成立しなかったことは、かえって悪くはなかったのではないかという気分が広がっている。拡大した二五カ国から成るEUは、少し時間をかけないと固まることはできない。時間がたてば、少しはまとまっていくだろう。

EUの統合・拡大の過程では、いつでもあらゆる複雑な問題に直面したが、なぜか最後にはいつも成功してきた。中でも、この五〇年間で最大の成功は、単一市場と単一通貨だ。例えば、

近い将来に関していえば、間もなくドイツの大連合が発足するが、これはトルコ加盟の問題で分裂するだろう。社会民主党はどちらかといえば、トルコを入れたと言っているが、キリスト教民主同盟は反対しており、準加盟の特別パートナーシップであればいいという立場をとっている。この問題については、全国レベルでの解決が不可欠だ。トルコの加盟が当たり前となるのではなく、国家的な議論が必要だ。確かに、きちんとした内容ではないことを、妥協して無理やり通してしまうよりは、時間がかかっても議論をしたほうがよい。そうすることで事態が動かないわけではない。なぜなら、欧州は自転車のように、漕ぎ続けなければいけないという認識は皆持っているからだ。いかなる政

治空白であっても、早く簡単に望まない力で埋まってしまうこともある。フランスで、次期大統領選に出ると言っているサルコジ氏は、「EUを創設した六カ国が主導権をとるべきだ」と声を上げている。これは、ドイツとフランスだけではできないということを暗示的に認めているわけで、従来のドイツとフランスの役割が、もはや果たすことができいないということを示しているコメントだ。いずれにしても、何も変わっていないわけではない。政治的、行政管理的なプロセスの問題が具体化しているが、これも動きは続いている。

提案されている環境面での規制、特に製造業向けの環境対策は経済成長の阻害要因であるということが認められつつある。その一方で、今

提案されているサービス指令は、それぞれの加盟国の保護主義的な規制を撤廃することにつながり、第三次産業部門のよりダイナミックな成長を促すことになると考えられている。しかし、この指令案はドイツおよびフランスが反対してきたというので、ずっと成立せずにとどまってきた。

さて、ドイツの情勢について説明したが、傾向としてはヨーロッパ全体が、これまでずっと悲観論者であったということになる。二〇〇年以上も前にイギリスの政治家エドモンド・バークが言った言葉をここで引用したい。それは、「詭弁を弄する輩である経済学者や算術師、そしてまたヨーロッパの栄光はもう消滅した」という言葉だ。彼は正しかったのかもしれない。

ヨーロッパはもう栄光を失ったのかもしれない。しかし、今日のヨーロッパを見ると、暮らしやすい地域となっている。最近ますます多くのアメリカの作家たちが「暮らすのに最適な町であり、そして、平和を守っていくに値する地域である」と言っている。

パネルディスカッション

【マティアス・ナス氏】

ドイツ経済界の中でも、カルテリエリ氏は類まれな方であり、政治という切り口から経済の分析もできる。何十年にもわたって、ヨーロッパ、アメリカ、アジアの政治情勢にも詳しい方で、まさに適切なパネリストと言えるだろう。

カルテリエリ氏からは、まず選挙の結果、そ

れから、その結果がドイツの政局与える影響、さらにヨーロッパに与える影響について話を伺ったが、久保先生からコメントなどをいただきたい。

【久保広正氏】

カルテリエリ氏から、ドイツ経済や政治のほとんどすべての問題について包括的に伺った。従って、もう一度確認するという意味で、いくつか質問したい。

一つ目は、財政政策の問題だ。ドイツの財政赤字は、二〇〇二年以来GDP比で三%を超えている。EUの安定成長協定では、三%を超えた場合は最大でGDP比〇・五%のペナルティを課すことになっている。今のところ、ペナ

原油等はまだまだドルで使われている。今後、ドルを唯一の国際通貨とする国際通貨体制のもとでユーロはどうなっていくのか。ユーロの価値を支えてきた安定成長協定がないがしろにされたところがある中で、ユーロの将来をどう見たいのか。

二つ目は、ドイツ版の空洞化という問題だ。今回EUに加盟した中東欧に対して、ドイツ企業は大変な勢いで投資をシフトしつつある。二〇〇四年ミュンヘンのローランド・ベルガー社が実施したアンケート調査によると、売上高が一億ユーロのドイツの中小製造業で、中東欧に投資をしている企業は昨年で二〇%ぐらいだったが、五年後には七〇%になるといふ。大企業では、現在五〇%ぐらいが中東欧に拠点を持つ

ルテイーは課せられていないが、二〇〇五年が三%を超え、さらに二〇〇六年も超えるとなると、五年近く「三%超え」が放置されたままということになる。フランスも同じ状況だ。EUのGDP全体の五〇%以上を占めるドイツとフランスの両国が安定成長協定を破ったままになっている。今回のドイツの新政権はこれを放置できないだろうと思う。しかし、大連立政権がドラスタチックな増税政策をとれるとも思えない。もしとったとすると、さらに景気が悪化して、その結果、財政赤字が一層膨らむかもしれない。

こういった財政赤字を放置せざるを得ないという状況が、例えば、ユーロにどのような影響を及ぼすのか。準備通貨では確かにユーロは随分使用されるようになってきたが、表示通貨や

ているが、五年後には八〇%に上ると予測している。これが当たれば、大量の空洞化現象がドイツでは起こる。

日本経済でも確かに空洞化の問題はあったが、中国向けに輸出を相当増やすことで景気はよくなってきている。そこで質問は、ドイツの場合、空洞化によるマイナスの影響とプラスの影響は今後どうなっていくのかという点だ。もう一度、中東欧とドイツの関係について話を伺いたい。

三つ目は、ドイツとEUとの関係についてだ。EU統合の歴史を振り返ると、ドイツとフランスがある種の妥協をすることによってEU統合が進んできた。例えば、一九七九年に欧州通貨制度(EMS)が導入されたのは、当時のドイツのシュミット首相とフランスのデイスカール

デスタン大統領が妥協した結果だ。通貨統合に
関しても、コール首相とミッテラン大統領が妥
協したことで実現した。

一方、トルコの加盟を受け入れるかどうかと
いうことについては、社会民主党とキリスト教
民主同盟とは必ずしも一致していない。ヨーロ
ッパの中で、ドイツが主導権を握って、フラン
スはEU憲法の否決ということもあって、レー
ムダック化している。ドイツも、明確なEU政
策が打ち出せないとなると、EU統合のスピ
ードは落ちざるを得ないのかなという感じがする。

それから、こんな問題を提起して私の質問を
終えたい。それは、二〇〇二年のドイツ総選挙
のときに議論された『PISAショック』につ
いてだ。PISAというのは、OECDで実施

している基礎学力調査だが、ドイツのスコアは
OECDの中で大変悪かったと記憶している。
日本でも、『算数ができない大学生』や『分数
ができない大学生』という本があるように、学
力が随分低下してきている。今、ドイツの平均
的な労働者や学生のレベルはどうなっているの
か。ひよっとすると、ドイツ企業が中東欧に出
ていつているのは、ドイツでの賃金が高いとい
うことだけではなく、訓練が行き届き非常によ
く働く労働者がドイツには少なくなってきたた
めかもしれない。それが事実なら、ドイツでは
今後どういう教育訓練政策がとられるのか。そ
してそのことによって、ドイツの労働者はより
働き、より勤勉で、よりクオリティーの高い労
働者となり得るのだろうか。

【ウルリッヒ・カルテリエリ氏】

まず、財政赤字およびそのペナルティーにつ
いてだが、今度財務大臣に就任すると思われる
シュタインブリュック氏は、二〇〇七年には財
政赤字をGDP比三%以下に抑えなければいけ
ないと言っているが、達成できるかどうかはま
だわからない。しかし、ペナルティーの問題は、
理論的には問題だが、現実的にすぐに問題には
ならないと思う。ただし、二〇〇七年までに規
定の数値以内に収めることを実現するための真
剣な意図・意識が必要だ。

財政赤字のユーロに対する影響はそんなに大
きいとは思わない。マーストリヒト基準は、い
くつかの国が既に違反をしているが、ユーロに
悪影響がでているということはない。この問題

の次元もしくはレベルは、アメリカの双子の財
政赤字に比べれば、それほど大きくはない。ほ
んのわずかな違反が発生しているわけで、だか
らといって、アジア諸国の中央銀行が準備通貨
をドルからユーロに移行しているという動きを
緩めることにはならないし、止めることにはな
らない。

続いてドイツ経済の空洞化についてだが、日
本を含む先進国と同様に、ドイツでも空洞化は
見られる。しかしこれは、近代化への必要な再
構築のプロセスの一環だ。換言すれば、従来の
工業パターンから変革を起こし、ほんとうの意
味で生き残る産業の近代化のために必要な過程
であり、特に第三次産業には必要だ。このプロ
セスをこなした国はイギリスで、成功して近代

化することができた。変革により第三次産業が生まれ、今は金融セクターがGDPの二一%以上と大きな部門を占めている。これはイギリスにとつては大変大きな意味があり、今、経済の構成がとても健全になっている。もちろん、ロンドンやエジンバラに富が集中しているといった、国内での均衡が保たれていないというイギリス独自の問題はある。

ドイツに関しては、再構築は若干遅れている。現在は産業の近代化を行って、第三次産業への比重を増やしている過程だ。東欧については、エンジニアリングやコンサルティング業務が、西側からの産業移転の主たるものになっており、必要で望ましい動きだ。

しかし、失業者の流動性が低いため人的資源権にとつても、教育については国レベル、州レベルでの政治行動を起こさなければいけないものだと認識させてくれる、いいきっかけになったと思う。

労働市場の改革について、新たな労働大臣が社会民主党になった場合、改革はできるのかと疑問視する人もいるが、実際シユレーダー政権下で改革を先に始めたのは社会民主党だった。その前のキリスト教民主・社会同盟のコール政権は、一六年間労働市場には触れなかった。手をつけ始めたのは社会民主党だが、現実をほんとうに理解し始めたのは、改革を手がけ始めてからだ。この構造問題に取り組み始め、物事を動かし始めたら、この改革の継続性が必要だとわかってきた。大変難しい問題だが、カギとな

の再訓練が継続的に必要だ。言い換えれば、社会保障のネットワークがあまりにも十分に整備されていて面倒見がいいから、失業者の流動性が低くなっている。ドイツの産業部門における労働者の質は、世界で最も高い水準だと思うが、これからの産業で働き続けるためには、こうした人々の継続的な再訓練が必要だ。例えば、鉄鋼所で働いていた四〇歳代の人がいきなりIT産業で働けるかと言えば、それは難しい。従って、まずは学校で学ぶことから始めなければならない。

OECDのPISAの調査結果はもちろんシヨックだったが、いい意味での刺激とシヨックであり、あのシヨックがあつたからこそ、教育がドイツ政府の優先課題に上がってきた。新政府の再訓練が継続的に必要だ。言い換えれば、社会保障のネットワークがあまりにも十分に整備されていて面倒見がいいから、失業者の流動性が低くなっている。ドイツの産業部門における労働者の質は、世界で最も高い水準だと思うが、これからの産業で働き続けるためには、こうした人々の継続的な再訓練が必要だ。例えば、鉄鋼所で働いていた四〇歳代の人がいきなりIT産業で働けるかと言えば、それは難しい。従って、まずは学校で学ぶことから始めなければならない。

最後にトルコの話だが、ヨーロッパでは確かに論争になっている。多くの人たちは、トルコを受け入れる隙間はもうないと思っている。結局のところ、トルコはヨーロッパの国ではないと考えている人が多くいる。トルコを受け入れるなら、イスラエルやモロッコ、また他の近隣諸国、または地中海沿岸の国はどうなるのだという話になる。しかし、トルコ加盟を提唱する人たちにとつては、公式的には向こう一五年間で加盟できればいいということになっている。こういう言い方をしておくと、反対をする人にとつても不安を与えない。一方で、このよう

プロセスを放っておいて、いずれ入れれると言ったではないか、そのために交渉を始めたではないか、その後加盟できないというのは許せない、というツールをトルコに与えてはならない。

EU自体を形成してきた中でも、これまで明確な方針があったことはない。これまでも、いつも猥雑で複雑なプロセスだった。もともとは戦争ばかりしていた国々がやっと一緒にになり、半世紀ほど平和的にやってきて連合をつくった。これは、歴史的な大事件ではあったが、欧州の分断や鉄のカーテンが取り除かれてからやっと一緒になったのだ。そして、ようやく東欧まで平和裡に取り込むことができた。それ以降、驚くべき経済発展が起こっている。これはこれで大変すばらしい、驚くべき成功物語だ。

るかどうかは、まだ早い段階でわからない。

【マティアス・ナス氏】

我々は常に困難を乗り切ってきたという点については全く同感だ。そして、最終的には、そこから抜け出て前進してきたということだ。第二次世界大戦後の五〇年以上の歴史を振り返ってみると、ヨーロッパの歴史はずっと成功物語と、ヨーロッパの歴史はずっと成功物語と、ということではなかった。奇跡的な歴史だと呼べるかもしれない。その成果については、誇りに思うべきであろう。

私からもカルテリエリ氏に、まずはドイツの国内の情勢について聞きたい。大連立政権の可能性については、短命に終わるとか、もう少し生き延びるかもしれないと意見が分かれるとこ

いろいろな国々が加盟してくるまで、はっきりした方針と言えるものはなかった。同じように、トルコに関して明らかな方針はない。政治的な妥協の産物がいずれは出てくるだろうが、トルコ加盟の顛末は今の段階で予測するのは難しい。トルコが加盟するかもしれない時期には、現在人口八二〇〇万人のドイツを超えて、トルコの人口が欧州で最大になるだろうし、このことはこれまでのことをひっくり返す可能性がある。何か世論を形成しなければいけないときに、これまでも、どれだけ困難があったかを考えれば、トルコを加盟させるということも大きな議論を呼ぶことになる。最終的には、おそらく特殊な関係ができるのだと思う。トルコは本格加盟でなければいけないと言っているが、そんな

るだが、ドイツのほとんどの批評家は、このような連立政権は、やるべき課題に取り組まないで終わってしまった、ドイツの政局を麻痺させるだけになるだろうと見ている。しかし、これまでの歴代政権の歴史をひもといてみると、これまでの社会民主党政権の中でも、シュレーダー政権は勇敢に重要政策を打ち出してきたということがわかるし、社会民主党がそのようなインシアチブをとってきたということだ。

社会民主党が野党であったならば、労働者が町中に繰り出して大々的なデモにも発展しかなかったと思う。ということは、新政権が社会民主党と大連立を組んだことで、さまざまな重要課題に取り組む基礎ができたと思っっている。やはり実用主義で政治家たちが臨んでいくのでは

ないか。キリスト教民主・社会同盟が足並みを揃えるかどうかという問題はあるが、社会民主党としては、断固たる決意を持ってシュレーダー政権が始めた政策をやり抜きたいと思っっている。そこで、遅々として改革が進まずに終わってしまうのか、すなわち、あまり真摯に取り組まないのか、それとも、根本的な問題に取り組みとうという姿勢が見えてくるのかを伺いたい。

【ウルリッヒ・カルテリエリ氏】

財政赤字をどのようになくしていくのか。連邦制の構造をどうするのか。二大政党による大連立が社会福祉国家にどういう意味をもたらすのか。三、四年ぐらいいは問題を切り抜けようとするので進んで、それからまた古典的な昔の

状況に戻ってしまうのか。こういつたことが問題点と思うが、歴史的にも今回の大連立は大きな可能性を秘めていると思う。大政党が歴史的なチャンスをぜひとも逃さないでほしいと思っているし、ナス氏のおっしゃることが正しいことを祈っている。

連邦制度の改革ということでは、過去に一度チャンス逃している。社会民主党とキリスト教民主・社会同盟の間で、交渉して完全に妥協しようということがかつてあったが、挫折してしまった。大連立政権のもとで二つの政党がほんとうにうまくやっていけるのか、または大連立がゆえに、各々の黨員たちに規律を及ぼすことができるのかどうかなど難しい面がある。女性として初めて、また東ドイツ出身の人として

も初めての首相ということがどういう意味を持つのか。ドイツの経済界がどこまで支持できるのかということだと思う。

【マティアス・ナス氏】

メルケル新首相に関しては、新たな首相に対して提供される支援は同じように得られると思う。というのは、歴史的に言えばドイツの産業界は、社会民主党よりはどちらかといえばキリスト教民主・社会同盟寄りだからだ。それでもシュレーダー氏が首相に就任した時には、財界からの支援は大きかった。メルケル新首相も大きな支援が得られるだろう。もちろんそれは、彼女も産業界が期待している方向に動いてくれれば、という条件付きだが。産業側としては

何が必要で、どれだけ緊急であるかについては明確で意見が統一されているのだ。

新政権が、何が実現できるかについてはわからない。その支援体制が固まっていくのか、または崩れていくのか。新政権は能力がない、あるいは行動を起こせないということ信用が落ちるのか。産業界が期待している信頼については、シュレーダー氏が首相だった方が、それに応えられたのかどうか。

将来の選挙はどうなるのだろうか。次の選挙では、今度は社会民主党の方に一票を入れる人がふえるのだろうか。実際に今回の総選挙では、多くの産業界の人たちは社会民主党に投票したと思う。やはりシュレーダー氏を評価した人たちもいるのだ。産業界と労働者層がくつきりと

色分けされているわけではない。これはもう過去の話であって、今は労働者でも保守のキリスト教民主・社会同盟に投票する人もいるし、旧来からの社会民主党寄りの人もいる。

【久保広正氏】

空洞化について、脱工業化への移行で、サービス産業が今後成長していくという話だったが、ドイツ銀行は別として、ドイツの金融機関が果たして世界レベルで、例えばアメリカの銀行と対抗できるぐらいの競争力を持っているのかどうか。あるいは、ICT（情報通信技術）の分野で、ドイツの企業がアメリカや、あるいは場合によってはインドや日本や中国の企業と競争して生き残っていくような力があるのかどうか。

U加盟国と、旧東ドイツとの格差が生じているのはなぜなのか。

【マティアス・ナス氏】

私から一点加えたい。空洞化という話が出たが、ドイツ国内では非常に成功裏にリストラ（構造改革）を進めているとみなされている。ただ、前提条件としては、サービス産業、例えば、金融業とかソフトウェア産業は成長しているということがある。しかし、疑問なのは、ドイツの金融機関やソフトウェア産業は国際競争力を持っているのかどうかということだ。

【ウルリッヒ・カルテリエリ氏】

この一〇年、ドイツはずっと低成長を続けた。

金融業やソフトウェア産業も含めて、ドイツのサービス産業の競争力についてコメントいただきたい。

加えて、空洞化に関して、東ドイツのことを少しお聞きしたい。ドイツの製造業は、ポーランドや、チェコ、スロバキアといった新しい加盟国に投資をしている。一方、旧東ドイツについては、例えばフォルクスワーゲンが工場をつくったということもあるが、ドイツ企業は旧東ドイツを超えて、むしろ東ヨーロッパの新規加盟国へ投資しているのはなぜなのか。チェコやハンガリーやポーランドといった国の平均経済成長率は、大体四%ぐらいだが、ドイツ経済全体では、旧東ドイツが足を引っ張って一%の成長にとどまっている。体制変換を遂げた新規E

結果、世界第二位の輸出国であるにもかかわらず、経済規模は日本に続く世界の第三位だ。もちろん、輸出が世界第二位ということはやはり何か成功要因があるはずだが。

輸出産業は、ますます東ヨーロッパを生産拠点として利用するようになってきている。これは部品生産ということであり、加工や組み立てはドイツ国内で行うという例が増えてきている。従って、確かに産業工程の中では空洞化が起きていると言えるのかもしれない。ただ、こういう輸出産業は非常に競争力を持っている。そして、経済全体の底上げをしてくれている。

ではなぜ、この一〇年の間、ドイツ経済はこれだけ弱かったのか。もちろんさまざまな間違った、過ちが見られたからだが、一番大きく足を

引つ張る要因となったのが、東西ドイツの統一だ。一九九〇年の統一から一五年にわたって、すでに何兆ユーロという金が使われている。これは、毎年GDPの四%を西側から東側のドイツに移転してきたということになる。そしてドイツ全体としては、経済成長率が1%になってしまった。西側から東側へのいわば補助金と言えるが、これが投資には回らず、その三分の二もの額が消費に回されてしまっているというのが実情だ。

東西統一当時のコール政権は政策を打ち出し、西側と東側の生活水準の格差を直ちに解消した。結果、旧東西ドイツの生活水準は大体同じになった。しかし、生産性では、旧東ドイツは旧西ドイツの三割にすぎなかった。旧東ドイツは、

やはり徐々に解決していかなければならない大きな問題となり続けている。

さて、ドイツ産業の競争力についてだが、非常に競争力のある企業が幾つも旧東ドイツに移行している。例えば、AMDというアメリカのコンピュータグループ、あるいは、自動車産業だとボルシェやフォルクスワーゲン、またBMWの工場が旧東ドイツにある。しかし、これらは例外で、全体として大きな産業基盤が形成されているということではない。

まとめて言うと、旧東ドイツの産業は、全体として競争力は持っているが、個々の産業、例えば、金融やICTなどは十分な競争力を持っていない。金融業界は、ハンディを負っている。またICTでは、例えば、SAPといった会社

は、企業向けソフトウェアでは世界のトップだ。マイクロチップなどの業界では、AMDやトロンなどがトップクラスだ。加えて、日立など日系の企業もどんどん進出してきている。しかし、アメリカのIT産業などと比較すると、まだまだ足元にも及ばない状況だ。

それから、東ヨーロッパは、労働力の質は高いが労働コストはかなり低いということで、非常に魅力がある。こうした魅力ある東ヨーロッパの諸国がEUに加盟してくることは、旧東ドイツを抱えるドイツにとっては問題かもしれない。しかしこれは、時間がたつにつれてだんだん解消されていくものだと思う。現在EU内での問題国と呼ばれている、例えば、ポルトガルは、EUに加盟したばかりのときの経済状況は

惨たんたるものだった。アイルランドも同じだった。ところが、現在のアイルランドは、ほんとうにユニークな大きな成功物語になっている。旧東ドイツも同じではないかと思う。

【マティアス・ナス氏】

競争力に関してドイツの政治でよく言われるのは、ドイツは価格が高いので、競争のレベルをもっと高くしなければ勝つことはできないということだ。これはケラー大統領も述べており、メルケル新首相も理解していると思う。しかし、これから近隣諸国に比べて、一〇倍も頑張るということは難しい。しかし、ドイツの企業に対するプレッシャーは、ここ数年、大変大きなものだったが、産業界は、このプレッシャー

ーを受けとめて、リストラを行い、劇的に自らを変えてきた。組合についてもしかりだ。企業はいまの情勢に対応しており、数年前に比べれば強くなった。単位労働コストも大幅に下がり、ドイツ企業の競争力は上がったと思う。

ただこれは、企業が政治を待って行動を起こしたもののなか、あるいは、自ら行動を起こしたもののなか。また、グローバル化や高齢化への対応や調整も、政治による圧力を待たずに、自ら立ち上がったと理解できるのか。また、日本と比較してはどうか。

【久保広正氏】

日本の企業も、高齢化社会に備えて、年金という大変重要な問題を抱えているが、それに

いては十分対応できていないのではないかと考えている。

それから、つい最近までは、特に中国との関係でいうと、中国の安い製品が日本に入ってきて、その結果、日本の雇用が失われるのではないかと思っていた。しかし、中国向けの輸出が相当増えて、それが日本の景気を支えている。

また、ごく最近になって、研究開発や生産の拠点が日本に回帰するという状況になってきており、グローバル化の中で日本の企業は結構うまくやっていけるのではないかと思っている。

一方ドイツは、東ヨーロッパや他のEUの新規加盟国との間で、分業をうまくやっていけるのかどうか。

【ウルリッヒ・カルテリエリ氏】

基本的には、ドイツ産業界も、グローバル化と高齢化に対して、日本企業と同じような回答を見出していると思う。この点については日独フォーラムの場でこの三、四年間、毎年話をしてきている。参考までに言うと、二〇〇六年の日独フォーラムでは、高齢化の話ばかりではなく、新しく家族政策を取り上げようかと言っている。家族政策について、日独がそれぞれ何をしているのか。特に若い世代の話や、なぜ出生率が低いのか、それをどうすればよいのかといった話だ。一部の国では、出生率がまた上がり始めているので参考にしてほしいと言っている。

中国について興味深いのは、ドイツの中国向け輸出が、日本向け輸出を上回っていないとい

うことだ。

新政権にとって一番緊急性のある問題として、連邦レベルの憲法がある。公共財政というのは非常に複雑な仕組みになっており、よりよい解決を財政危機にもたらそうとしても、やはり問題を複雑にできてきている。連邦予算だけではなく、州や自治体の予算もそうだが、やはり進めていかなければならない問題だ。しかし、財政状況だけを取り上げようとすると、やはり憲法の問題と全く切り離してはなかなか進まない。従って、歴史的にも今が大きなチャンスだ。

質疑応答

【質問】今まで労働市場改革をしてきたのはシユレーダー政権であったわけだが、二〇〇五年

の春以降社会民主党は、この改革はもうしないというスタンスに変わったと理解している。新しい労働・社会大臣につく社会民主党のミュンテフェリング党首はどうか対応しようとしているのか。

【回答】彼は現実主義者で、シュレーダー氏の最も親しい側近だ。従って政策決定も彼が大きく関わったと思う。いわば大連立創立の父と言ってもいい。非常に賢明な政治家であり、労働市場改革は進むと思う。しかし、労働組合との議論というのは非常に難しい面もあり、途中で保護主義的な動きが見られ、難しい局面もあると思う。

【質問】労働市場の流動化について、かなりい

ろいろな研究がされてきたが、成果を上げつつあると判断されているのか。また、ドイツ銀行が行ってきた国際化や投資銀行化の道は、これからどう変わっていくのか。

【回答】労働市場の件は、フォルクスワーゲンのハーツ氏が始めたと思うが、かなりお金がかかるものだった。ある程度は成功したが、コストも発生した。フォルクスワーゲンは今でも高コスト体質で、何とかコストを抑えなければいけないということは同社でも認識している。従って、あのような実験は何ができるか限定的で、全国レベルで使われるというものではない。あまりにもお金がかかり過ぎて、全国に広げるわけにはいかないという見方だ。ただ、フォルクスワーゲン自体も変わりつつある。新車を生産

する際に、生産コストが安いポルトガルを生産地に選んだとき、労働組合は経営陣と交渉してビュルツブルクで生産するという話に持っていった。コスト的には二〇%以上も高くなってしまうが、ドイツ国内で生産しようという意味で組合側ももう少し柔軟性を示そうと考えている。これもハーツの一つ教訓が生きている証左だと思う。

ドイツ銀行に関して言えることは、大変うまく投資銀行化してきたということだ。今は、シティバンクなどを除いて、一番になりつつある。特に吸収合併(M&A)では欧州でナンバーワンかもしれないが、すべてトップにいるというわけではない。小売業務では、他の欧州の銀行例えばRBS、ロイヤル・バンク・オブ・スコ

ットランド、あるいは、スペインのトップ二行あるいはHSBCといったところがトップになりつつある。一方で大成功をおさめ、相対的に別の方面では弱くなっているというのが総合評価だと思う。

日本の銀行に関しては、再編・統合は成功し、大きなグループにまとまりつつある。ただし、最終的にこれらのグループが、世界という舞台の中でどういう位置づけを持つのがまだ見えていない。

【質問】新政権が直面する問題として、連邦予算をどのように立て直すかということがある。税制改革のいろいろないアイデアも出されていたがどうなるのか。

【回答】税制改革はメルケル党首が選挙キャンペーンに持ち込んだが、選挙キャンペーン中に誤った印象を植えつけてしまった。税制改革でキルヒホフ元判事が策定した「一律所得税制」について、シュレーダー首相は、将来大金持ちが税金が安くなり、ブルーカラー、ホワイトカラーにももっと高負担になるのではないかと突いてきた。その結果、キリスト教民主・社会同盟が社会民主党を大きくリードしていたにもかかわらず、選挙三週間前には、一〜二%ぐらいのリードに落ちてしまった。

このキルヒホフ氏は、ドイツの税制が非常に複雑で、抜け穴がたくさんあるということを批判したわけだ。従って、税率を下げるだけではなく抜け穴をなくそうというのが彼の提案だった。

した。また、ドイツとロシアはフランスと一緒に、イラク戦争に反対した。こうしたロシアとの結び付きが今後も続くのかどうか。

【回答】ドイツとしては、ロシアとの良い関係を保つことは国益になるということで、シュレーダー首相の政策に賛同している。一方、ドイツの国益を考えた上で、ある程度の距離を置くことも考えるべきだが、これまでのところは、ドイツにとってロシアは、天然ガスの最大供給国であり、原油の中東依存を低くしたいという意味で、長い供給保証としてロシアからのガス供給はキープしたい。しかし、野党としては、ロシアと良い関係を持ちながらも、言うべきことは言うという立場を取りたかった。プーチン大統領のもとでの独裁体制について言うべきこ

これは正当な主張で価値があると思ったが、選挙キャンペーン中には、こういった抜け穴から恩恵を受けて既得権益を持つている人々は警戒してしまうということだ。また、抜本的な改革とは違う、何か隠された動機があるのではないかと疑われてしまい、キリスト教民主・社会同盟は大きなペナルティーを払わざるを得なかった。

【質問】今回の総選挙の争点の一つは、エネルギーの問題に関連して、ロシアとの関連を継続して強めていくのかということだった。九月八日にプーチン大統領がドイツを訪問して、バルト海を経由するロシアとドイツをつなぐ天然ガスのパイプラインをつくるということだ。合意を

とはできるのではないか。もっと直接、人権的な問題について、シュレーダー首相よりも言うことができたのではないかという意見はあると思う。

この間、ドイツはバルト海を通るパイプラインについての合意が得られたが、あちこちでパイプラインが敷設されている。アルジェリアの南方のガス田からもひびいているし、モロッコ、スペイン、フランス、ノルウェーからもひびいている。ロシアからくる部分は、全輸入量の大体三〇%に相当するが、だからといって、ロシアに大々的に依存するということにはならない。ロシアはドイツにガスを売りたいと考えているが、だれがドイツに供給ができるかの競争は厳しい。

しかし、ドイツにとってロシアとの関係が対米関係よりも重要性を持つてくるのかについては心配ない。ドイツとアメリカは、今でもとても強い同盟国の関係にある。イラク戦争の場合のように、深刻な意見の違いがあったとしても、アメリカは重要な友好国であり、強い同盟国であるということに変わりはない。

【質問】今後のアメリカとの関係はどう変わっていくのか。

【回答】アメリカとの関係はこれから改善するだろう。確かに、イラク戦争で意見の違いがあり、ブッシュ大統領とシュレーダー首相の個人的な関係も悪化してしまい、もはや修復ができないまでに崩れてしまった。

ける。

【質問】ドイツは、東西統一を認めてもらう代わりに、あの強いマルクを捨て、ユーロをとったという見方もできるがどうか。

【回答】単一通貨が最初に設計されたのは、一九七〇年だ。その前の六八年に、初のドル危機があった。続けて七一年に二回目の危機が発生し、さらに深刻な危機が一九八〇年代にもあり、最後が九五年だった。それによって、マルクを含む各国通貨だけでは、もはや量的に勝つことができなくなった。九五年の危機に際して、スペインのペセタやイタリアのリラが、対マルクや対フランで一夜にして二〇%も下落した。その影響を受けたこの二カ国の工場が閉鎖に至っ

今回のメルケル新首相の下で、ドイツはアメリカとの新しいスタートをつくるいいきっかけになるだろう。メルケル新首相も、時間をかけてアメリカとの関係を修復していくと思う。

今度外相になるシュタインマイヤー氏は非常に老獪で熟練した政治家であり、非常に思慮深く行動するのではないかと。アメリカとの関係はやはり修復をしなければならぬ。ブッシュとシュレーダーの関係は非常にぎくしゃくしていたが、シュレーダー氏がなくなったことによってやりやすくなる。

イラク問題については、アメリカとドイツ、もしくはヨーロッパ全体との間に基本的な大きな意見の相違はあったが、ドイツは技術的な援助や、警察官や税関職員の訓練などを今後も続

た。あの時は、単一市場が必要だとはまだ理解されていなかった。確かに、ドイツのコール首相とフランスのミッテラン大統領との間で、マルクからユーロへの切り替えが交渉に使われたが、それは決してキーとなる問題ではなかった。ドイツマルクは東西統一の犠牲になったと考えるのは間違いだ。輸出の七〇%が欧州域内で行われているわけだから、単一通貨による安定的な為替レートがあるということは国益にかなったことだったのだ。

(文責 国際広報部主任研究員 湯川秀人)

経済広報センター ポケット・エディション・シリーズ

当センターホームページでバックナンバー全文を
ご覧いただけます。(http://www.kkc.or.jp)

二〇〇三年発行

No. 43

「常識の壁」

毎日新聞社論説委員長 菊池哲郎

二〇〇四年発行

No. 44

「東アジア これからの発展―アセアンと日本の対話」

(東アジア研究所 ISEAS 共催シンポジウムより)

No. 45

「エンロン破綻後の米国の企業統治はどう変わったか」

CATO 研究所所長 ウィリアム・ニスファン

No. 46

「日本の二〇年 不運か失政か」

Smithers & Co. 会長 マンドリュー・スザース

No. 47

「日本経済一〇余年ぶりの夜明け」

日本経済研究センター会長兼日本経済新聞論説特別顧問

小島 明

No. 48

「サミット再考」

毎日新聞社論説委員長 菊池哲郎

No. 49

「東アジア地域の地政学的リスクと

その経済に与える影響」

ジーンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究所

ライシャワーセクター所長 ケント・E・カルター

No. 50

「イラク問題と日本の役割 日米関係と国際協力」

東京大学大学院総合文化研究科教授 山内昌之

二〇〇五年発行

No. 51

「日本経済回復の実態と今後の展望」

(英国シヤールナリスト・シンポジウムより)

No. 52

「多文化共生社会を目指して―外国人受け入れ問題を考える」

社団法人日本経済団体連合会

財団法人経済広報センター

会長 奥田 碩

No. 53

「中国の台頭―新しい日米・中関係を考える」

(米国研究者招聘シンポジウムより)

No. 54

「中国シヤールナリストの眼に映った日本」

(中国シヤールナリスト・シンポジウムより)

No. 55

「グローバル経済において競争優位を確保しうる企業経営とは」

(米国ビジネススクール教育者招聘シンポジウムより)

No. 56

「東アジア経済統合の現状と展望 日・中・韓・アセアンの視点」

(東南アジア研究所所長 K. ケサハバトほか)

No. 57

「韓国シヤールナリストの眼に映った日本と今後の日韓関係」

(韓国シヤールナリスト・シンポジウムより)

No. 58

「日本は再生したか? フランスシヤールナリストが見る日本経済

の新局面」

(フランスシヤールナリスト・シンポジウムより)

No. 59

「日中関係は今後どうあるべきか」

慶應義塾大学東アジア研究所長・法学部教授

国分良成

No. 60

「日本の行方について ドイツシヤールナリストが見る

日本の政治・経済の展望」

(ドイツシヤールナリスト・シンポジウムより)

No. 61

「日本企業のイノベーション 新たな成長事業を

創出するために」

小バード大学ビジネススクール教授

クレイトン・M・クリフマンセン

No. 62

「エネルギー・環境問題で重要性高まる多国間協力」

日本経済研究センター会長兼日本経済新聞社論説顧問

小島 明

二〇〇六年発行

No. 63

「EUは新しいスーパーパワー」と成り得るか?」

(EPC 調査担当役員 フレイザー・キヤメロンほか)

No. 64

「ドイツ経済の行方 総選挙後の経済政策とEUへの影響」

(ドイツ経済に関するシンポジウムより)

(財)経済広報センター
ポケット・エディション・シリーズの発刊に際して

経済広報センターは、土光敏夫氏(第四代経済団体連合会会長)のイニシャティブによって一九七八年に設立された財団法人です。当時国内では、企業の実在意義、あり方が厳しく問われ、また海外では、台頭してきたアジアの経済パワー、すなわち日本の動向に注目が集まっております。そこで、日本企業の考え方、行動、社会における存在意義などを広く内外にお伝えし、相互理解のチャネルとなるという志の下に、政府から独立した民間非営利組織として当センターが設立されました。

現在当センターは、経済界の政策提言や意見を社会にお伝えすることに力を入れております。そのような活動を支える基礎として、国内ではビジネスパーソン、消費者、ジャーナリスト、教育者、有識者との対話の機会を数多く設け、また、海外からは、多くのジャーナリスト、研究者、経済人、教育者を日本に招き、あるいは海外諸都市において日本の経済人、研究者による講演会やシンポジウムを開催するなどして、日本に関する理解の深化に努めております。

幸い、これら対話・講演・シンポジウムは、知識、情報、知見という観点からして深い内容となっており、会員各位から、当センター関係者のみならず、広く公共の財産として共有するに値するものであるのご指摘をいただきました。

そこでこれからは、内外における対話や講演会やシンポジウムの記録をまとめ、「経済広報センター・ポケット・エディション・シリーズ」として、逐次刊行することといたしました。会員の皆様のみならず、各界の方々に広く愛読いただければ幸いです。

このポケット・エディション・シリーズをより良いものとしていくために、各位のご教示を賜われれば、幸甚に存じます。

一九九九年二月

財団法人 経済広報センター

財団法人 経済広報センター

経済広報センターは、財団法人として三八業界団体、一五五企業の賛助を得て、経済界の広報活動を展開して二〇余年になります。

会長は奥田碩氏(日本経団連会長)、副会長は、立石信雄氏(オムロン相談役)、櫻井孝頼氏(第一生命保険相談役)、張富士夫氏(トヨタ自動車副会長)、米倉弘昌氏(住友化学社長)、勝俣恒久氏(東京電力社長)がとめております。

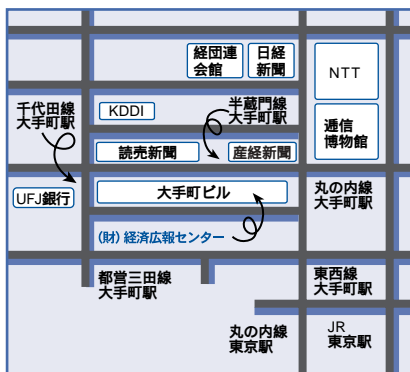
活動は次の四つの柱で展開しております。第一に、経済界の情報や提言を広く国内外へ発信し、政策形成プロセスにおける議論を活性化するための広報活動、第二に、社会のメッセージを多角的に受信し、経済界の活動にフィードバックする広聴活動、第三に、豊かな知識社会を創造するための教育界との対話、第四に、会員企業・団体の広報活動の支援など、各種サービスの提供です。

これからも皆様方のご意見を伺いながら、各界の方々にご参加いただく活動を幅広く展開していきたいと考えております。

(本シリーズの緑色は国内広報活動、青色は海外広報活動に関するものです。)

経済広報センター
ポケット・エディション・シリーズ No.64

発行 2006年2月8日
発行所 財団法人 経済広報センター
東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル
TEL: 03(3201)1411 FAX: 03(3201)5590
編集・発行人 林 正
印刷 株式会社 大巧



財団法人 **経済広報センター**

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1大手町ビル7F
 webmaster@kkc.or.jp
 http://www.kkc.or.jp